

資料編

第1編

第2編

第3編

第4編

資料編

第1章 松本市高齢者等実態調査

- 第1節 調査の概要…………… P096
- 第2節 調査結果（抜粋）…………… P097

第2章 介護保険事業等の実績

- 第1節 高齢者保健福祉事業の実施状況（第8期）…………… P112
- 第2節 介護保険事業の実施状況（第8期）…………… P114
- 第3節 介護給付費の推移…………… P117

第3章 付属資料

- 第1節 計画策定の主な経過…………… P121
- 第2節 松本市社会福祉審議会委員名簿…………… P122
- 第3節 介護保険・高齢者福祉専門分科会委員名簿…………… P123

第1章 松本市高齢者等実態調査

第1節 調査の概要

1 調査の目的

介護保険法に基づき、市内高齢者の生活実態や介護サービスの利用に対する意向等に関する調査を実施し、第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の策定に向けた基礎資料としました。

2 概要と対象者

全県統一の設問を設定し、調査データを集計したものです。

調査名	対象者	回収数	回収率
居宅要介護・要支援 認定者等実態調査 【A調査】	要介護・要支援の認定を受けている在宅の被保険者（第2号被保険者を含む）及びその介護者（以下「A調査（要介護高齢者等）」という。）	3,000人	1,663人 (1,555人) 55.4% (51.8%)
元気高齢者等実態調査 【B調査】	要介護・要支援の認定を受けていない在宅の第1号被保険者（以下「B調査（元気高齢者等）」という。）	1,000人	653人 (619人) 65.3% (61.9%)

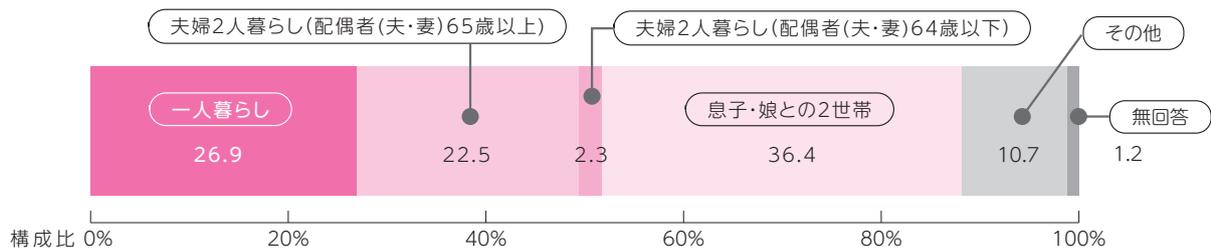
※括弧内は前回調査値

第2節 調査結果（抜粋）

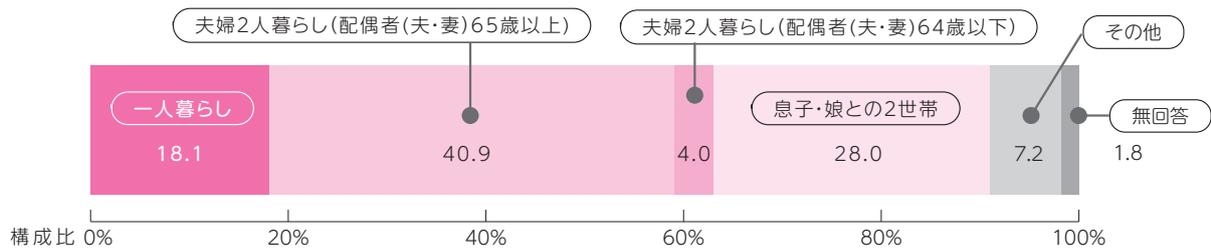
(1) 家族構成

一人暮らし、夫婦二人暮らし（配偶者（夫・妻）65歳以上）の割合が、A調査（要介護高齢者等）及びB調査（元気高齢者等）ともに約5割を占めています。

〔A調査〕問1 家族構成



〔B調査〕問1 家族構成



(2) 社会参加について

地域の会やグループへの参加状況については、半数以上の方が参加しておらず、特にA調査（要介護高齢者等）の場合、8割以上となっています。

〔A調査〕問15 地域の会やグループへの参加状況

項目	全体	参加している	参加していない	無回答
回答数(人)	1,663	255	1,384	24
構成比(%)	100	15.3	83.2	1.5

〔B調査〕問18 地域の会やグループへの参加頻度

項目	全体	参加している	参加していない	無回答
回答数(人)	653	300	350	3
構成比(%)	100	45.9	53.6	0.5

詳細を見ると、ボランティアや町内会・自治会等の社会参加活動に多くの方が「参加していない」と答えています。また、社会参加学習・教養サークルへの参加も少なく、「趣味や生きがいはあるか」の質問に対し、「思いつかない」と答えた人の割合が、B調査（元気高齢者等）は約3割（26.6%）に対し、A調査（要介護高齢者等）は約6割（58.1%）となっています。

(3) 食事 (抜粋)

A調査（要介護高齢者等）は、B調査（元気高齢者等）と比較し、口腔に関する問題を抱えています。また、年1回以上の歯科検診・歯科医院の受診状況では、A調査（要介護高齢者等）は、B調査（元気高齢者等）の約半分となっています。

嚙む、飲み込む、唾液の分泌などの口腔機能の低下（オーラルフレイル）は、心身の活力が低下（虚弱）し、要介護状態となるリスクが高くなる状態（フレイル）になる恐れがあります。また、誤嚥性肺炎のリスクもあることから、歯科検診等の口腔機能の低下防止のための施策の検討が必要となります。

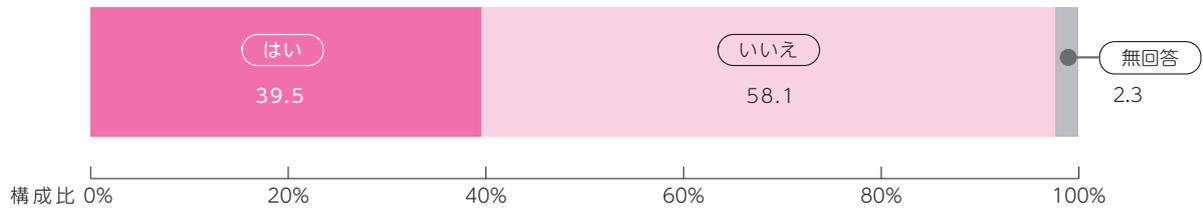
〔A調査〕問8 食事

項目	全体	はい	いいえ	無回答
③半年前に比べて固いものが食べにくくなったか				
回答数（人）	1,663	783	832	48
構成比（%）	100.0	47.1	50.0	2.9
④お茶や汁物等でむせることがあるか				
回答数（人）	1,663	792	825	46
構成比（%）	100.0	47.6	49.6	2.8
⑤口の渴きが気になるか				
回答数（人）	1,663	644	949	70
構成比（%）	100.0	38.7	57.1	4.2
⑥歯磨き（人にやってもらう場合も含む）を毎日しているか				
回答数（人）	1,663	1,117	506	40
構成比（%）	100.0	67.2	30.4	2.4
⑧噛み合わせはよいか				
回答数（人）	1,663	969	339	355
構成比（%）	100.0	58.3	20.4	21.3

〔B調査〕問10 食べることに教えてください。

項目	全体	はい	いいえ	無回答
③半年前に比べて固いものが食べにくくなったか				
回答数（人）	653	150	497	6
構成比（%）	100.0	23.0	76.1	0.9
④お茶や汁物等でむせることがあるか				
回答数（人）	653	188	463	2
構成比（%）	100.0	28.8	70.9	0.3
⑤口の渴きが気になるか				
回答数（人）	653	157	490	6
構成比（%）	100.0	24.0	75.0	1.0
⑥歯磨き（人にやってもらう場合も含む）を毎日しているか				
回答数（人）	653	575	72	6
構成比（%）	100.0	88.1	11.0	0.9
⑧噛み合わせはよいか				
回答数（人）	653	453	74	126
構成比（%）	100.0	69.4	11.3	19.3

〔A調査〕問33 年1回以上の歯科検診・歯科医院の受診状況



〔B調査〕問40 年に1回以上の歯科検診・歯科医院の受診状況



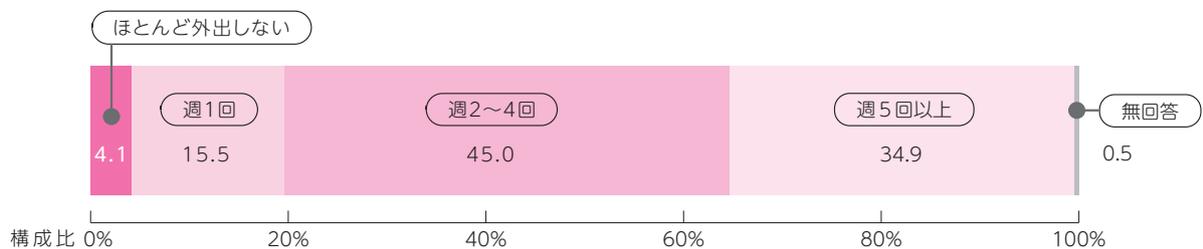
(4) 運動（週に1回以上外出しているか）

A調査（要介護高齢者等）は全体の7割（70.8%）、B調査（元気高齢者等）では全体の9割（95.4%）が週1回以上外出すると答えています。一方で「ほとんど外出しない」と答えた人は、A調査では3割（26.9%）、B調査では1割以下（4.1%）でした

〔A調査〕問6 運動（週に1回以上外出しているか）



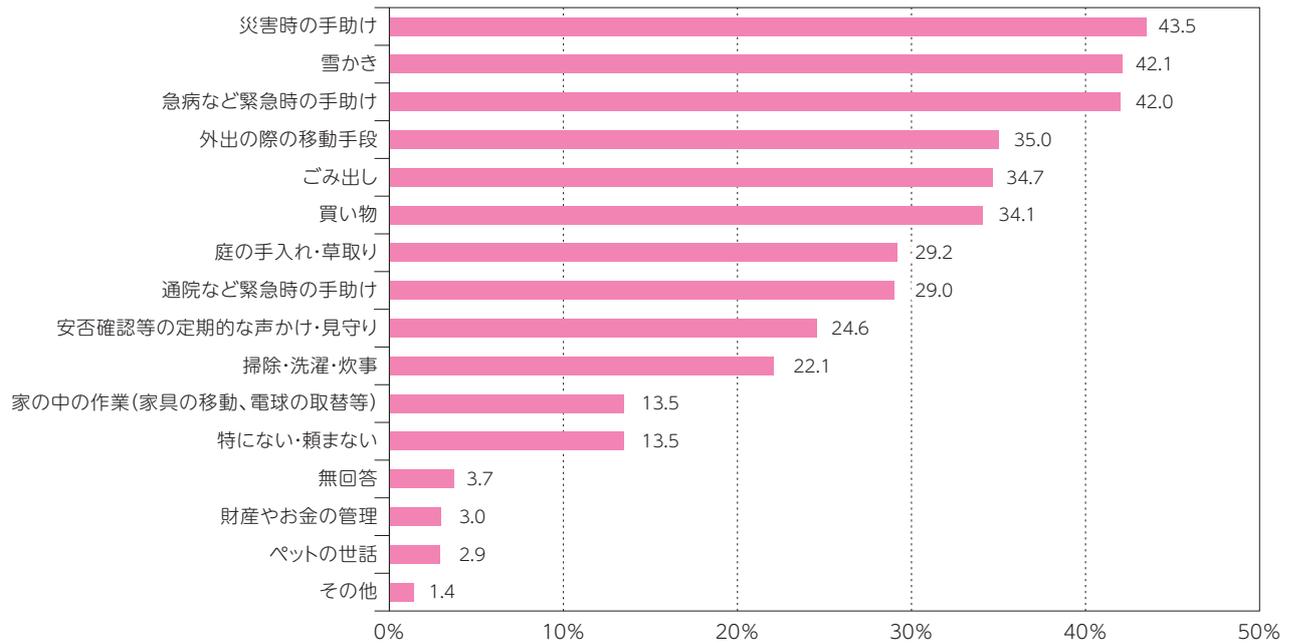
〔B調査〕問8 からだを動かすことについて ⑥週に1回以上は外出していますか。



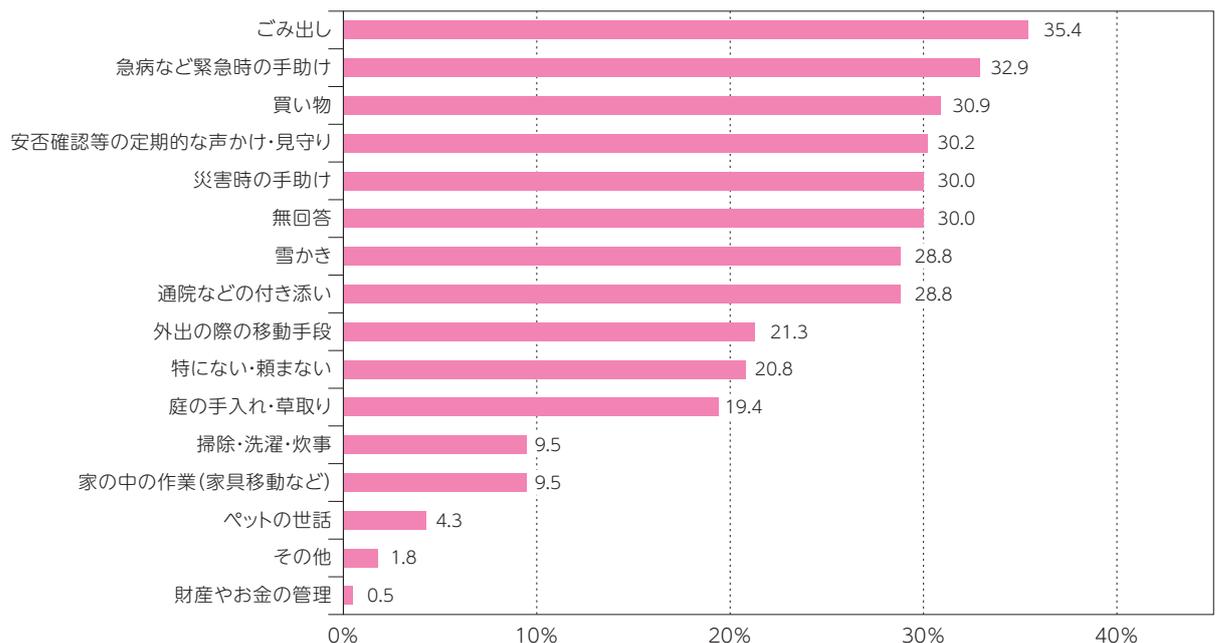
(5) 地域の人にしてほしい支援

要介護支援者等（A調査）が地域の人にしてほしい支援、「災害時の手助け」、「雪かき」、「急病など緊急時の手助け」等と、B調査（元気高齢者等）が隣近所や地域の人にできる支援がほぼ一致していることから、地域の中で両者を結ぶため、地域包括ケアシステムの推進が必要です。

〔A調査〕問22 地域の人にしてほしい支援（複数回答）



〔B調査〕問28 隣近所や地域の人にできる支援（複数回答）

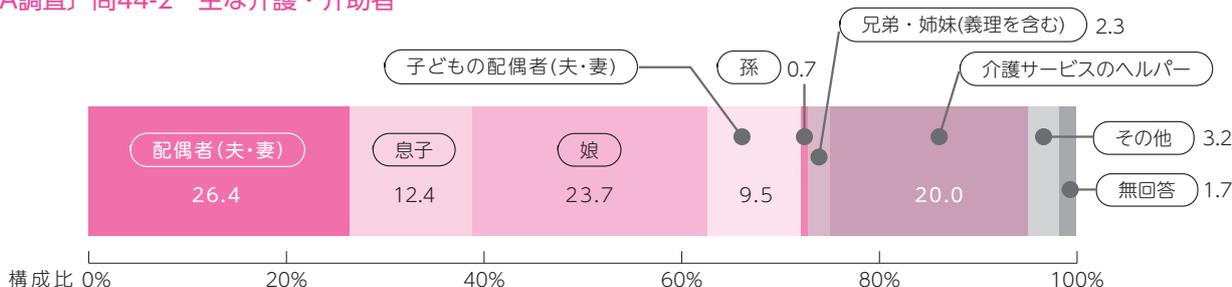


(6) 主な介護・介助者〔A調査（要介護高齢者等）〕

主に介護・介助をしている人、配偶者（26.4%）、娘（23.7%）では、身近な家族が半数以上を占め、性別では、女性が男性に比べて約3倍となっています。

また、年齢で見ると、50代以上の方であり、60代以上は、全体の7割近く（66.9%）を占めています。

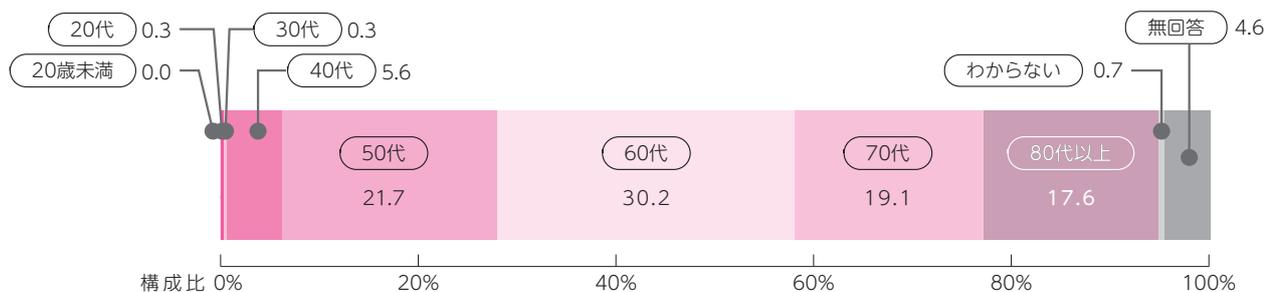
〔A調査〕問44-2 主な介護・介助者



〔A調査〕問44-3 主な介護・介助者の性別



〔A調査〕問44-4 主な介護・介助者の年齢



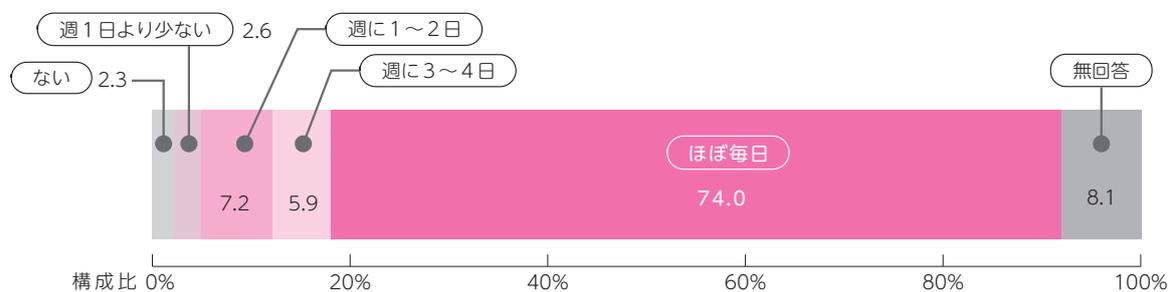
(7) 介護・介助の頻度等〔A調査（要介護高齢者等）〕

介護・介助する1週間当たりの頻度は、「ほぼ毎日」が約7割（74.0%）と最も多い結果となりました。また、1日当たりの介護・介助にかけている時間は「1～3時間未満」、「3～6時間未満」が多く、合わせて全体の約5割（52.9%）を占めていることから、介護・介助者の負担が大きいことがうかがえます。

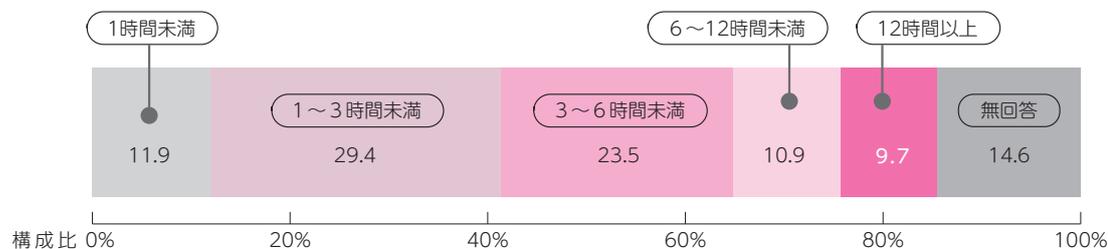
主な介護の内容については、食事の準備、掃除、洗濯、外出の付き添い、金銭管理等となっています。

今後、介護を行っていく上で、主な介護・介助者が不安に感じていることは、「認知症状への対応」（30.9%）と最も多く、次いで「夜間の排泄」（26.8%）、「外出の付き添い、送迎等」（24.4%）となっています。また、今後の不安においても、精神的な不安が高くなっています。

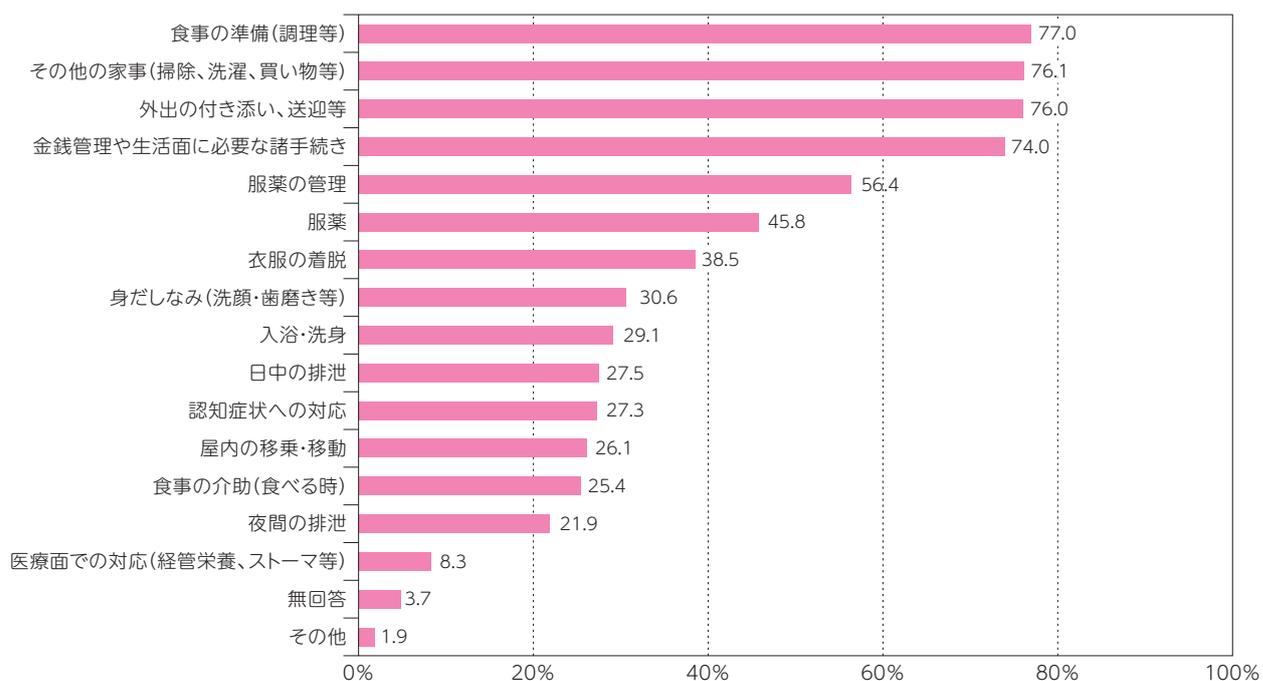
〔A調査〕問44-6 家族、親族が介護・介助する頻度（週当たり）



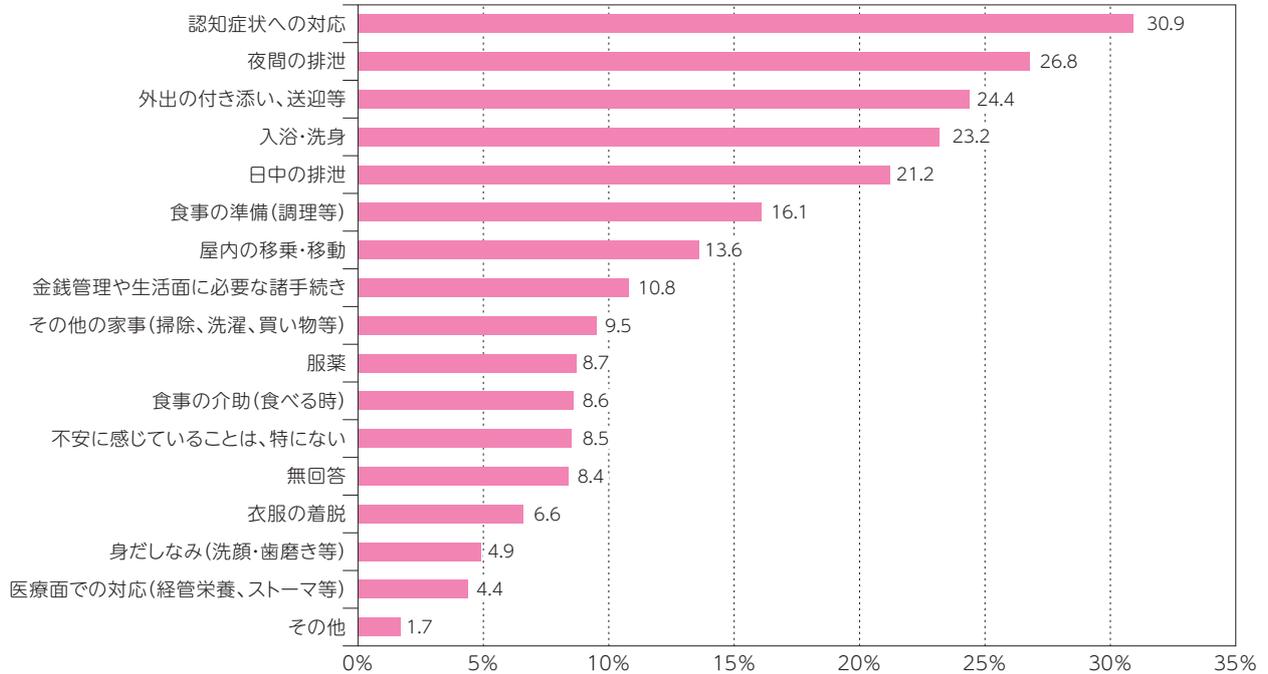
〔A調査〕問61 主な介護・介助者が介護・介助にかけている時間（1日当たり）



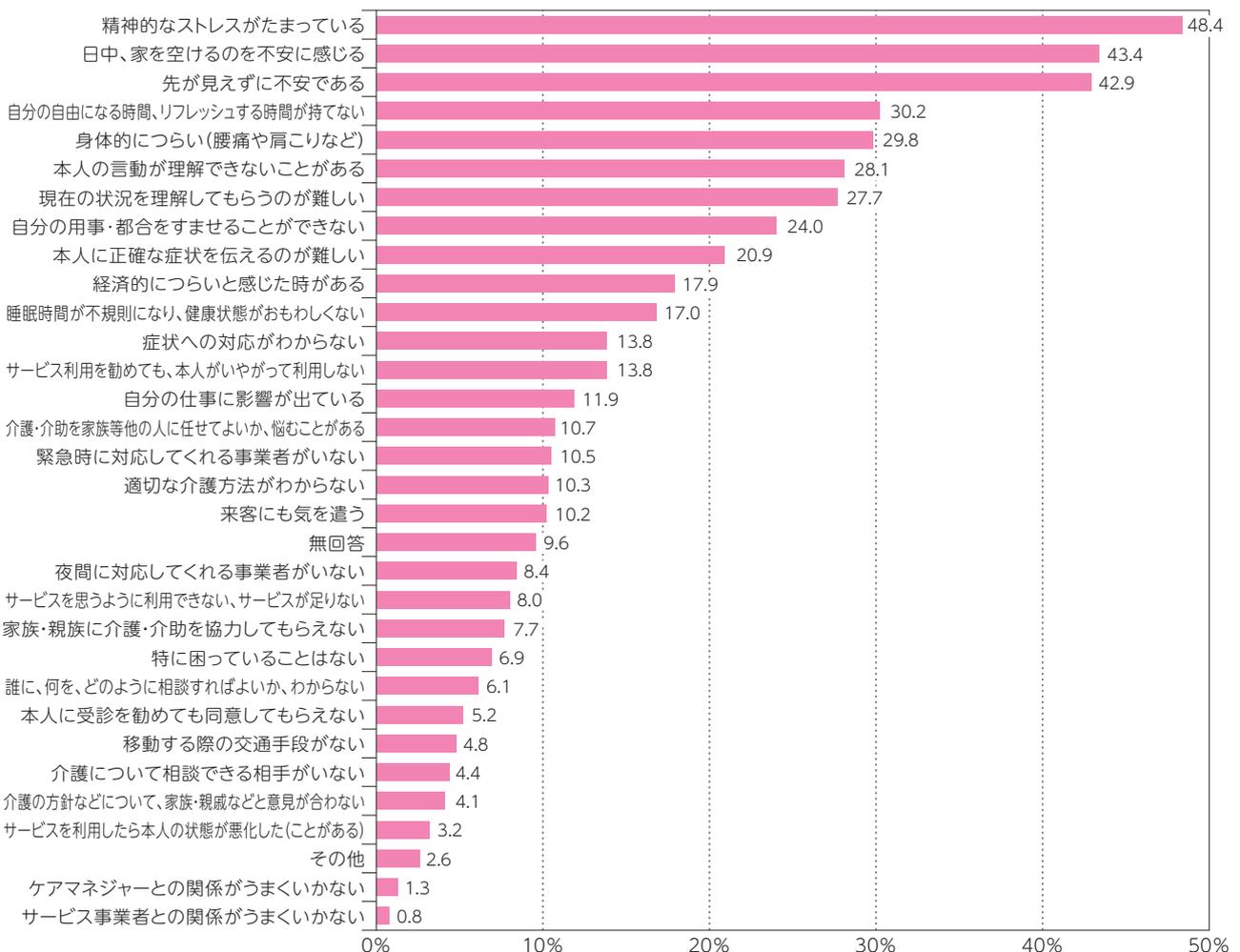
〔A調査〕問44-7 主な介護・介助者が行っている介護（複数回答）



〔A調査〕問62 現在の生活を継続していくに当たって、主な介護・介助者が不安を感じる介護等（複数回答）



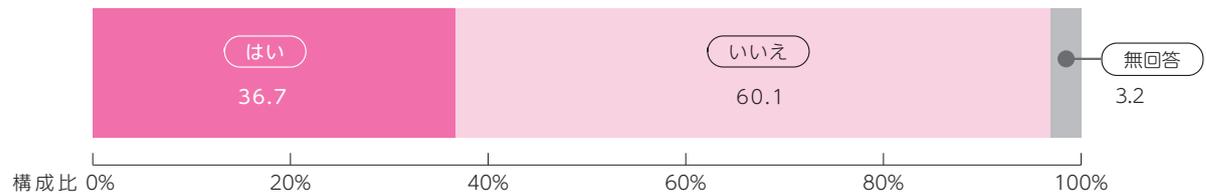
〔A調査〕問63 主な介護・介助者が介護・介助する上で困っていること(複数回答)



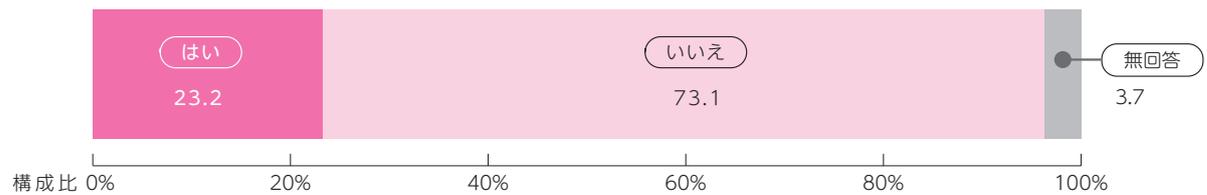
(7)の「問62 現在の生活を継続していくに当たって、主な介護・介助者が不安に感じる介護等」において、最も不安の多かった「認知症状への対応」について、相談窓口や認知症医療疾患センターの認知度が低く、今後、広く周知するための施策が必要です。

また、「認知症になっても安心して暮らせるため充実が必要なこと」では、要介護高齢者（A調査）、元気高齢者等（調査）ともに、「認知症の受診・治療ができる病院・診療所」、「入所できる施設」、「専門相談窓口」等が多数を占めています。

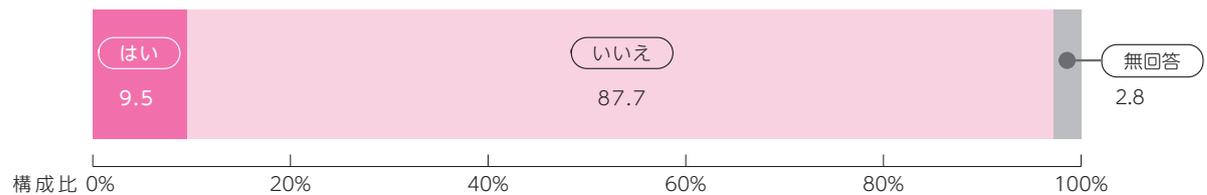
〔A調査〕問40 認知症の症状がある、または家族に認知症の症状がある人の有無



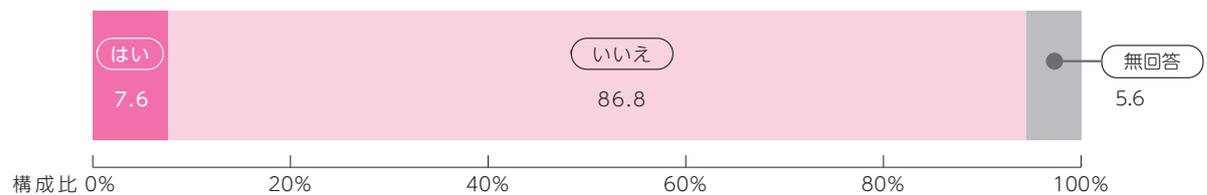
〔A調査〕問41 認知症に関する相談窓口の認知状況



〔B調査〕問65 認知症に関する相談窓口の認知状況



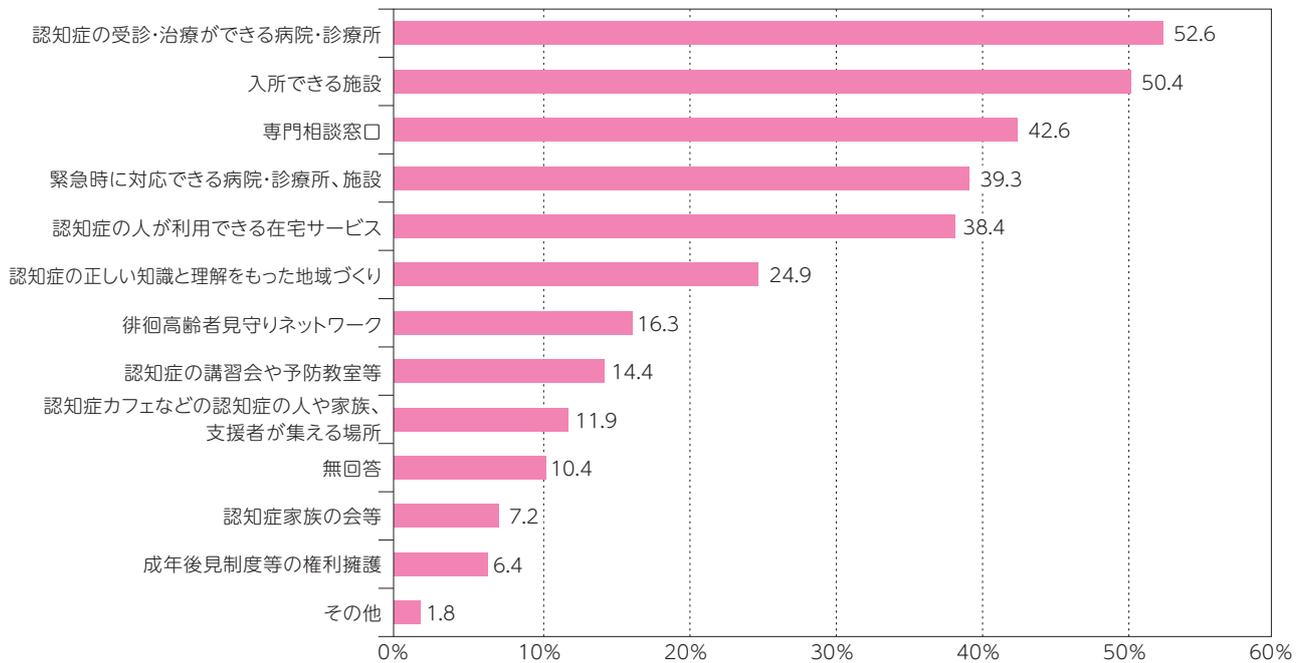
〔A調査〕問42 認知症疾患医療センターの認知状況



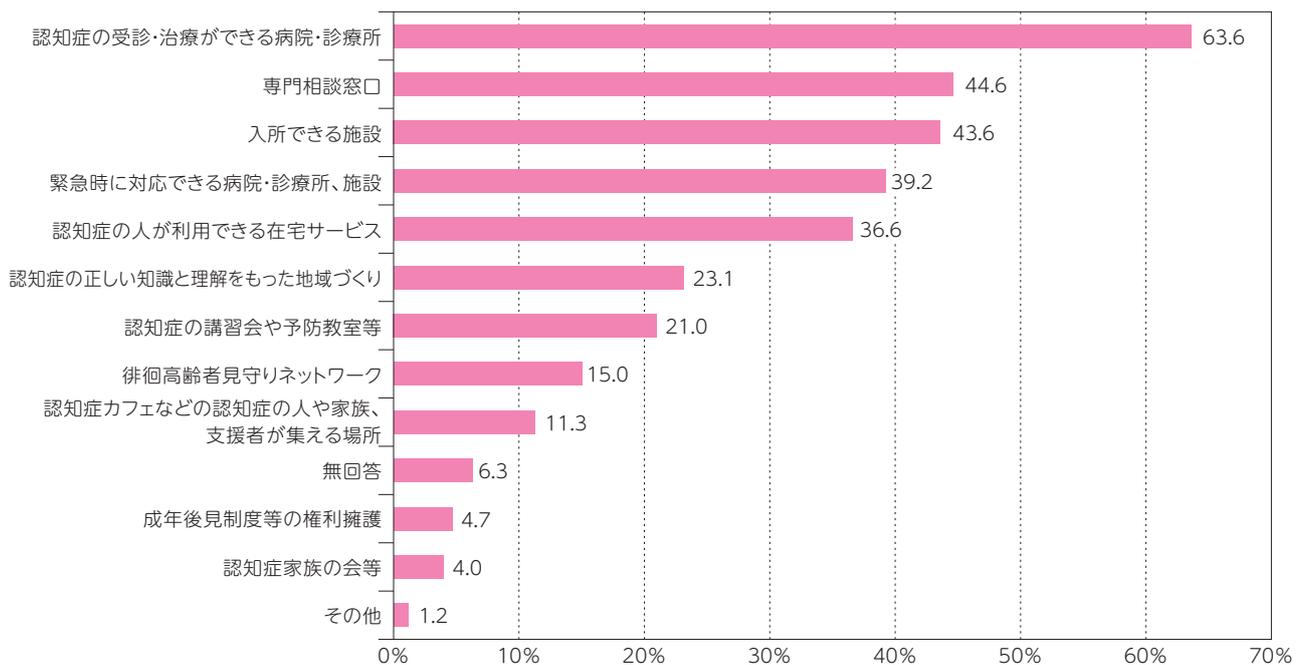
〔B調査〕問65 認知症疾患医療センターの認知状況



〔A調査〕 問43 認知症になっても安心して暮らすために充実が必要なこと(複数回答)



〔B調査〕 問68 認知症になっても安心して暮らすために充実が必要なこと



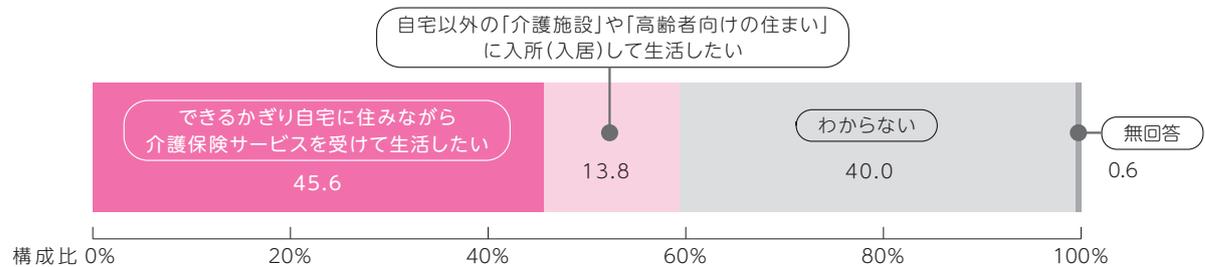
(9) 施設等の入所希望について

A調査（要介護高齢者等）及びB調査（元気高齢者等）ともに「可能な限り自宅で生活したい」、「できるかぎり自宅に住みながら介護保険サービスを受けて生活したい」と在宅志向が強いことがうかがえます。

〔A調査〕問50 施設等への入所（入居）希望の有無

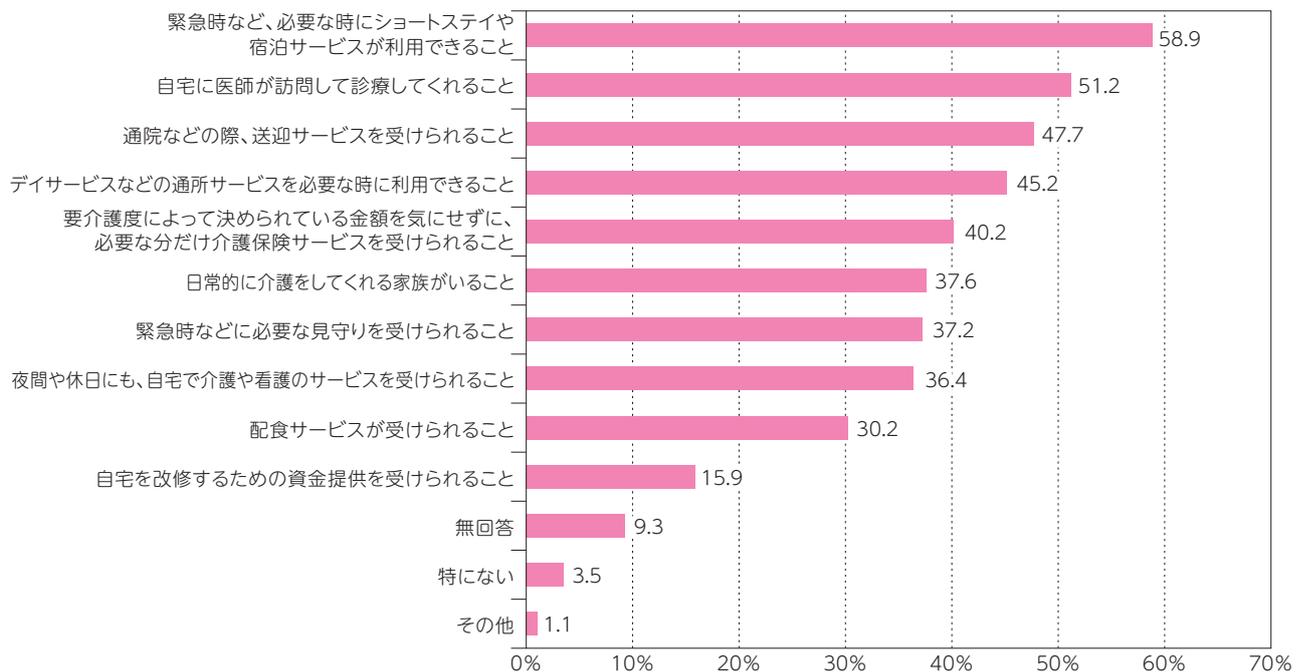


〔B調査〕問49 介護が必要となった場合、介護を受けたい場所



自宅で暮らし続けるために、あればいいと思う支援は、「必要な時にショートステイや宿泊サービスが利用できること」、「自宅に医師が訪問して診療してくれること」、「通院などの際、送迎サービスを受けられること」などのニーズが高いです。

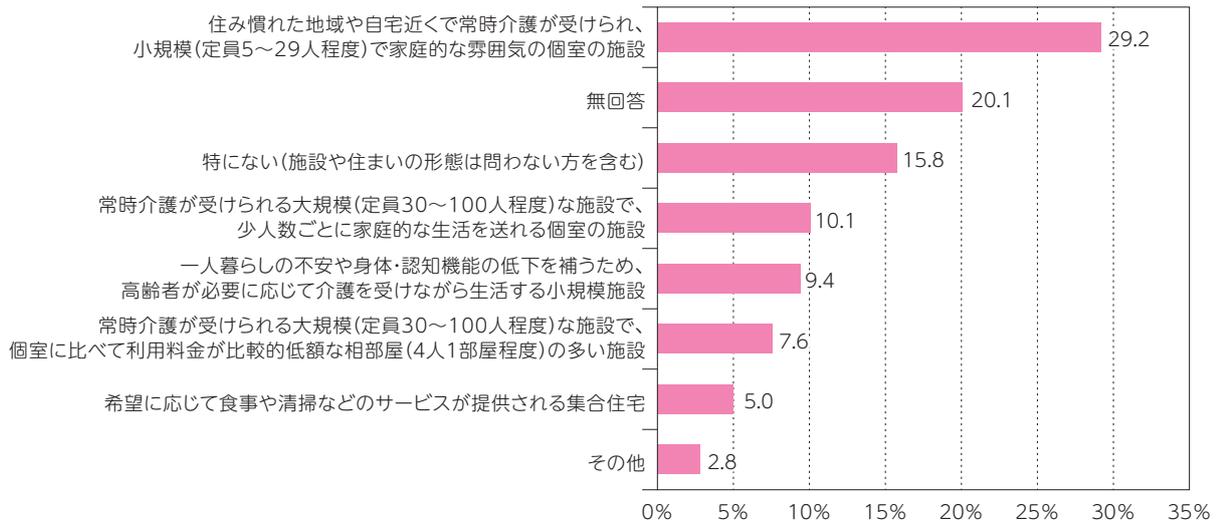
〔A調査〕問52 ずっと自宅で暮らし続けるためにあればいいと思う支援（複数回答）



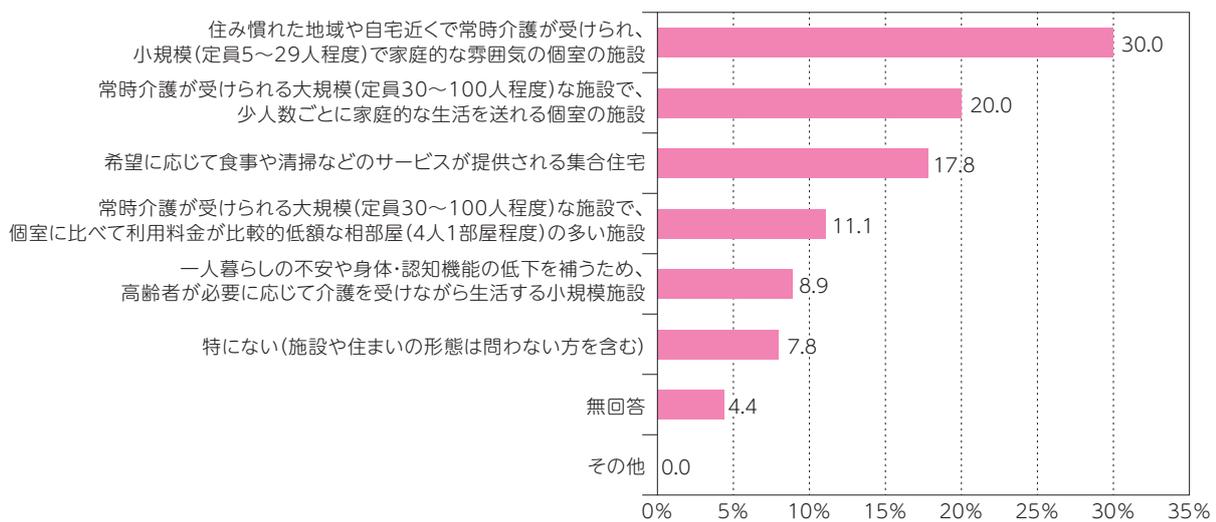
(10) 入所（入居）を希望する「施設」や「高齢者向け住まい」の形態

施設入所（入居）が必要となった時は、大規模施設（定員30人～100人程度）ではなく、小規模施設（定員5人～29人程度）を望む方が多くなっています。

〔A調査〕問51 最も希望する「施設」や「住まい」の形態、入所（入居）を希望する「施設」や「高齢者向けの住まい」の形態



〔B調査〕問49-4 最も希望する「施設」や「住まい」の形態



(1) 高齢者施策等について

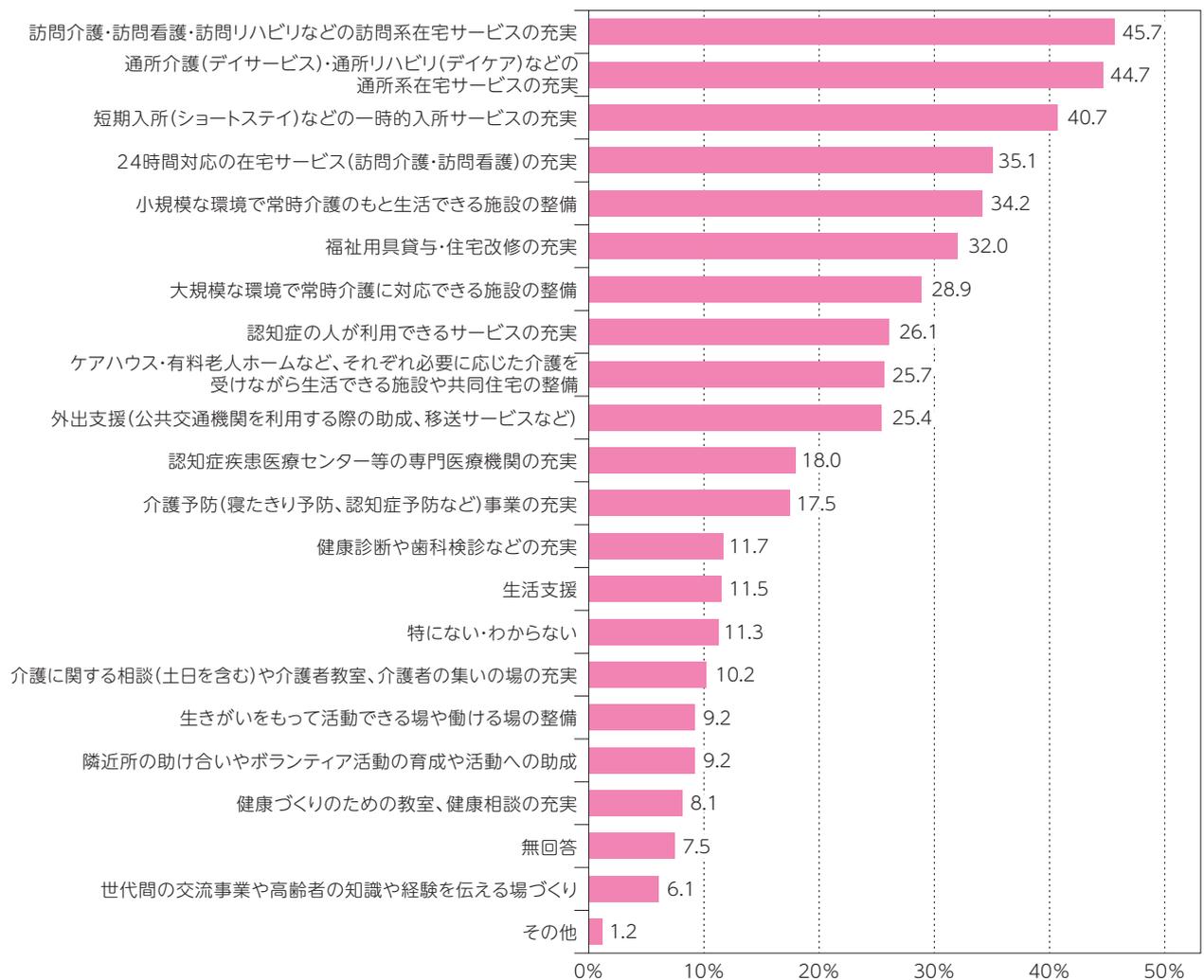
施設整備のハード面に比べ、訪問系在宅サービス、通所介護、短期入所等、自宅での生活を継続するためのサービスの施策を望む声が多い傾向にあります（共助）。

また、A調査（要介護高齢者等）、B調査（元気高齢者等）ともに少数意見ですが、「隣近所の助け合いやボランティア活動の育成や活動の助成」と約1割の方が答えています。また、B調査（元気高齢者等）においては、「生きがいをもって活動できる場や働ける場の整備」と約2割（18.5%）の方が就労する意欲があります。（自助）

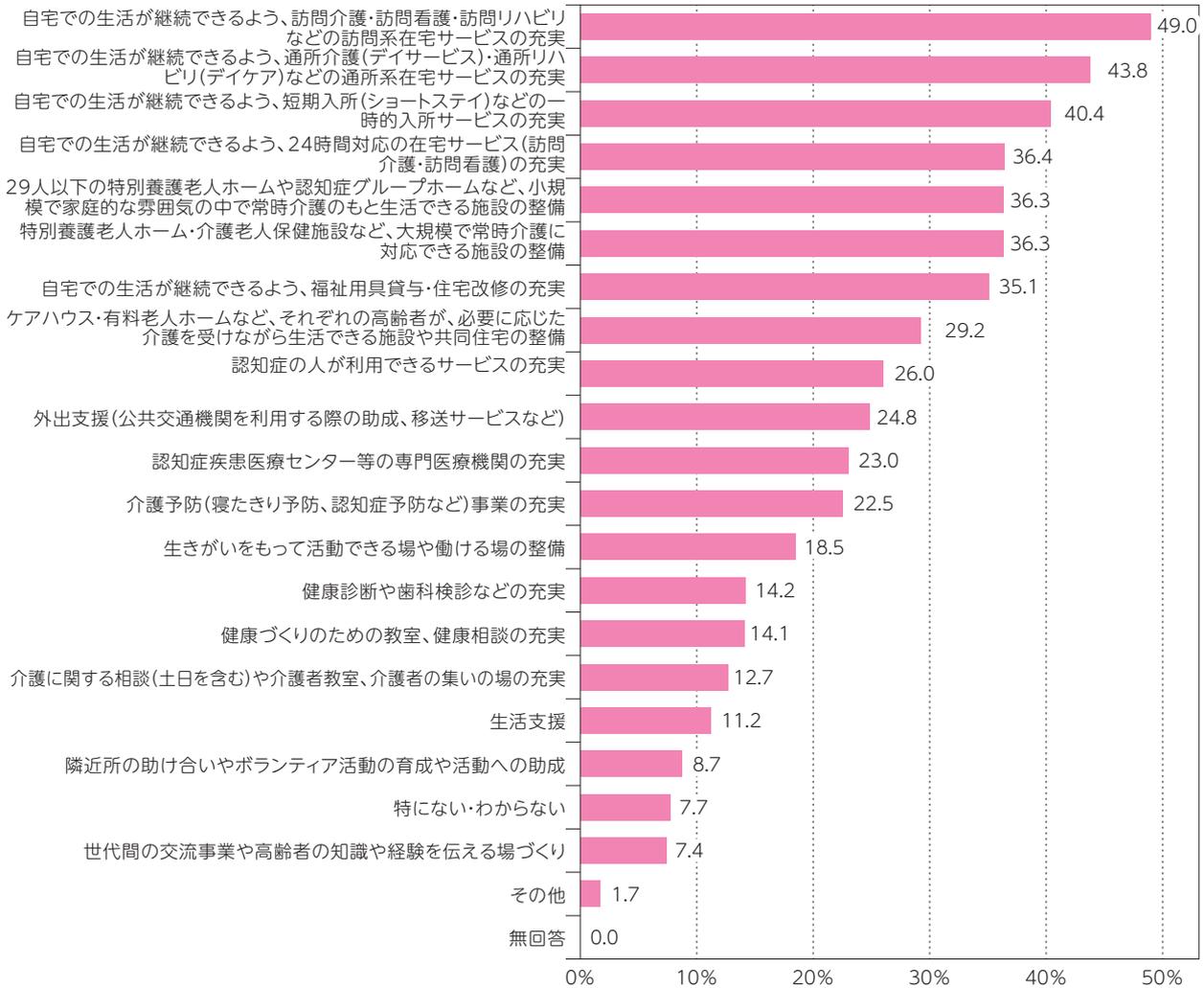
働くことにより、生きがいや社会とのつながりが生まれ、介護予防につながることから、今後の重要な施策の一つとして、就労支援や有償も含めたボランティア活動の提供等を検討していく必要があります。

なお、就労支援については、今後も高齢者は増加し、ますます介護事業の重要性が高まることから、人材育成も含めた就労支援を検討する必要があります。

〔A調査〕問57 今後、介護や高齢者に必要な施策（複数回答）



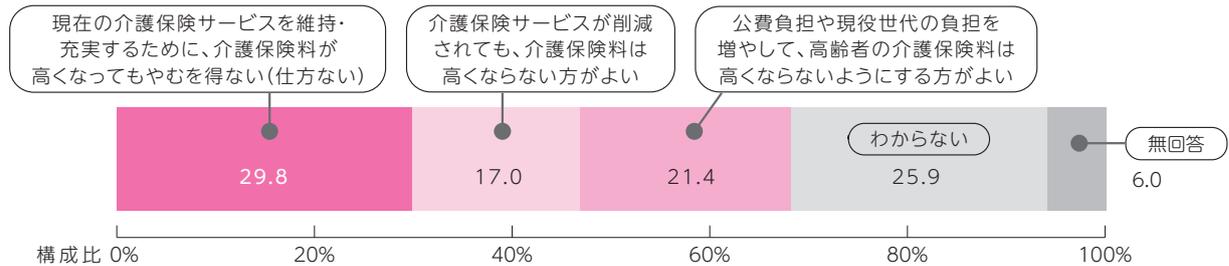
〔B調査〕問70 今後、介護や高齢者に必要な施策



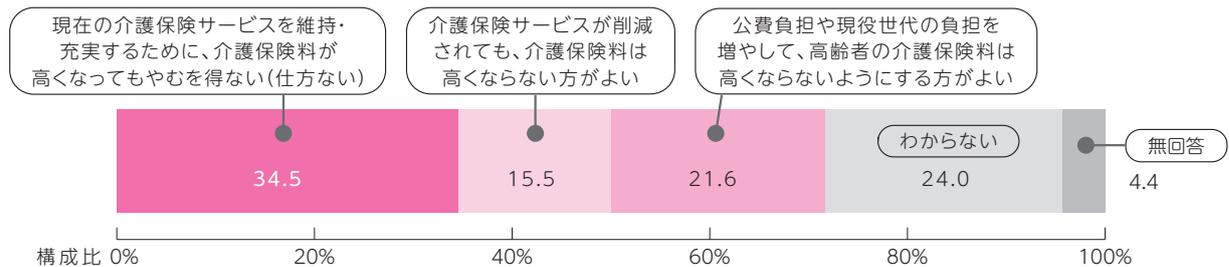
(12) 介護保険料に関する考え

介護保険料に関する考えは、A調査（要介護高齢者等）、B調査（元気高齢者等）ともに「サービスを維持・充実するために、高くなってもやむを得ない」と約3割の方が答えています。一方で、「サービスが削減されても、介護保険料は高くないほうが良い」と答えた人は約2割となっています。

〔A調査〕問56 今後の介護保険料に対する考え



〔B調査〕問69 今後の介護保険料に対する考え

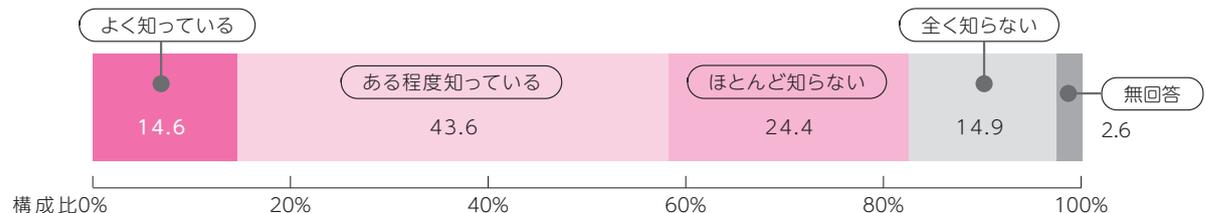


(その他) 地域包括支援センターの認知状況等

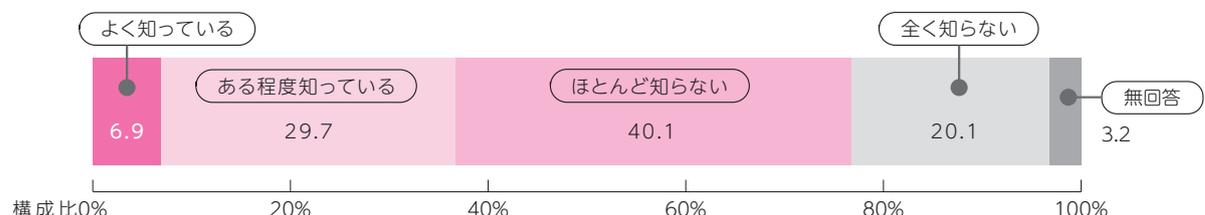
「よく知っている」、「ある程度知っている」を合わせると、A調査（要介護高齢者等）は約6割、B調査（元気高齢者等）は約4割と答えています。これは、普段の利用状況の差が出た結果だと考えられます。

また、「今後、地域包括支援センターに力を入れてほしいこと」の問いに対しては、A調査、B調査ともに「高齢の一般的な相談」や「病院や施設の入退院（所）に関する相談」と答えた人が多数を占めています。また、B調査において、「事業内容の周知」が最も多かったことから、地域包括支援センターの周知に力を入れる必要があります。

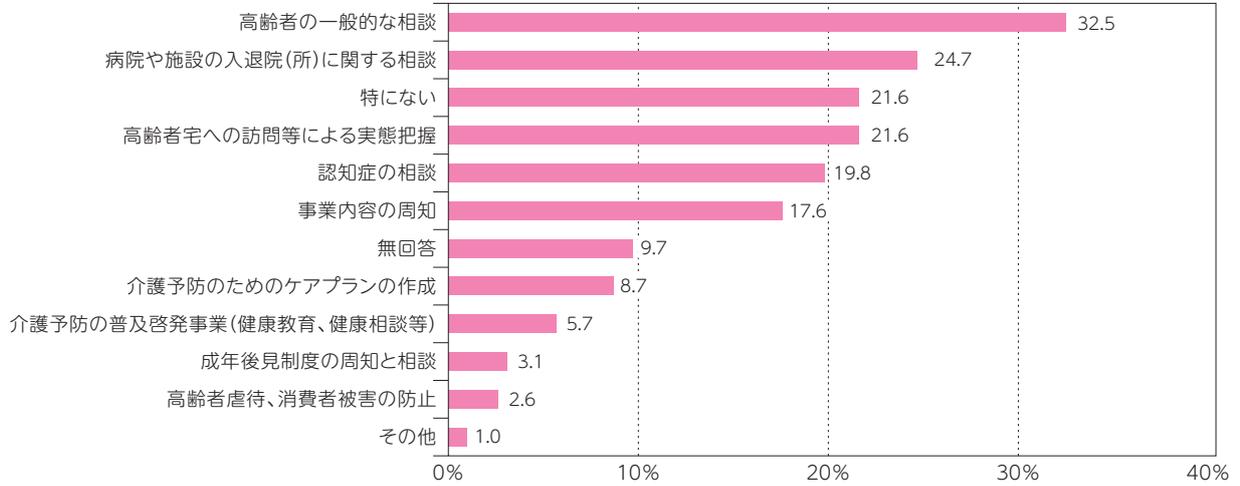
〔A調査〕問38 地域包括支援センターの認知状況



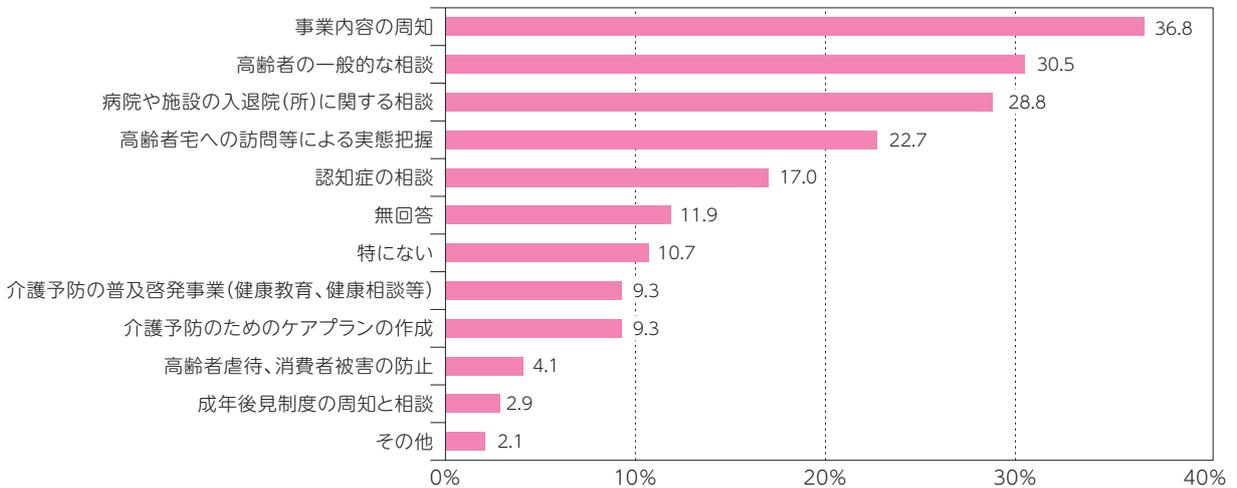
〔B調査〕問59 地域包括支援センターの認知状況



〔A調査〕問39 今後、地域包括支援センターに力を入れてほしい事業（複数回答）



〔B調査〕問60 今後、地域包括支援センターに力を入れてほしい事業



第2章 介護保険事業等の実績

第1節 高齢者保健福祉事業の実施状況（第8期）

1 保健事業の実施状況

（単位：％）

項 目	単 位	実 績 値		
		令和3年度	令和4年度	
国保特定健診(対象者:40歳以上74歳以下の国保加入者)	％	43.0	41.6	
後期高齢者健診(75歳以上)	％	44.8	44.8	
がん検診	胃がん検診(30歳以上)	％	3.1	3.2
	大腸がん検診(30歳以上)	％	18.4	18.2
	肺がん検診(40歳以上)	％	21.1	21.1
	乳がん検診(30歳以上)	％	21.5	21.9
	子宮がん検診(20歳以上の女性)	％	18.9	19.6
	前立腺がん検診(50歳以上の男性)	％	18.4	18.9
健康診査等	肝炎ウイルス検診(40歳以上)	人	938	1,050
	歯周疾患検診(30・40・50・60・70歳)	％	6.4	6.3
	骨粗しょう症検診(30歳以上)	人	3,548	3,884
	緑内障検診(40歳以上)	人	847	1,037
フレイル予防	フレイル健診	回数	77	95
	フレイル予防講座	回数	70	76

2 高齢者福祉事業の実施状況

項 目	単位	実 績 値	
		令和3年度	令和4年度
養護老人ホーム定員(松本市分)	人	200	200
養護老人ホーム措置者(各年度末現在の数値)市外措置者含む	人	218	216
ケアハウス定員	人	200	200
軽度生活援助員の派遣回数	回	1,569	1,540
生活管理指導短期宿泊利用日数	日	2,481	2,666
訪問給食サービス利用者(月平均)及び配食数	人	228	236
	食	24,290	23,212
家庭介護用品の支給件数	件	337	327
徘徊探知機の貸与利用者	人	22	29
理美容料金の助成回数(1枚1,000円)	回	909	941
緊急通報装置利用者	人	377	374
高齢者住宅等整備事業利用者	人	13	12
福祉100円バス助成事業延利用者	人	434,081	442,899
高齢者福祉入浴事業利用回数	回	99,186	100,135
老人福祉センター事業利用者	人	8,735	9,067
成年後見制度利用支援事業利用者	人	10	10
社会福祉法人等による負担軽減事業利用者	人	356	336
地域包括支援センター設置数	箇所	12	12
老人福祉センター設置数	箇所	1	1

第2節 介護保険事業の実施状況（第8期）

1 介護サービス利用量の状況

(1) 介護サービス

サービス名	単位	実績値		伸び率 (B/A)
		令和3年度(A)	令和4年度(B)	
居宅サービス				
訪問介護	(回/年)	798,179	808,993	101.4%
訪問入浴介護	(回/年)	8,447	7,904	93.6%
訪問看護	(回/年)	102,693	102,902	100.2%
訪問リハビリテーション	(回/年)	66,215	70,902	107.1%
居宅療養管理指導	(人/年)	12,679	13,205	104.1%
通所介護	(回/年)	293,245	274,980	93.8%
通所リハビリテーション	(回/年)	66,463	62,579	94.2%
短期入所生活介護	(日/年)	51,638	50,785	98.3%
短期入所療養介護(老健)	(日/年)	6,452	6,168	95.6%
短期入所療養介護(病院等)	(日/年)	75	0	0.0%
福祉用具貸与	(人/年)	49,941	49,483	99.1%
特定福祉用具購入費	(人/年)	526	590	112.2%
住宅改修費	(人/年)	339	303	89.4%
特定施設入居者生活介護	(人/年)	5,659	5,452	96.3%
地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	(人/年)	883	1,117	126.5%
夜間対応型訪問介護	(人/年)	0	1	
認知症対応型通所介護	(回/年)	9,570	9,063	94.7%
小規模多機能型居宅介護	(人/年)	959	1,017	106.0%
認知症対応型共同生活介護	(人/年)	3,672	3,660	99.7%
地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/年)	1,453	1,442	99.2%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/年)	1,358	1,322	97.3%
看護小規模多機能型居宅介護	(人/年)	16	12	75.0%
地域密着型通所介護	(回/年)	97,787	93,883	96.0%
施設サービス				
介護老人福祉施設	(人/年)	11,575	11,586	100.1%
介護老人保健施設	(人/年)	8,016	8,193	102.2%
介護療養型医療施設	(人/年)	3	0	0.0%
介護医療院	(人/年)	1,201	1,209	100.7%
居宅介護支援	(人/年)	64,775	63,845	98.6%

(2) 介護予防サービス

サービス名	単位	実績値		伸び率 (B/A)
		令和3年度(A)	令和4年度(B)	
介護予防サービス				
介護予防訪問入浴介護	(回/年)	207	208	100.5%
介護予防訪問看護	(回/年)	13,922	14,301	102.7%
介護予防訪問リハビリテーション	(回/年)	23,858	25,966	108.8%
介護予防居宅療養管理指導	(人/年)	884	1,084	122.6%
介護予防通所リハビリテーション	(人/年)	4,615	4,248	92.0%
介護予防短期入所生活介護	(日/年)	1,611	1,685	104.6%
介護予防短期入所療養介護(老健)	(日/年)	274	146	53.3%
介護予防短期入所療養介護(病院等)	(日/年)	0	0	
介護予防福祉用具貸与	(人/年)	25,150	25,945	103.2%
特定介護予防福祉用具購入費	(人/年)	332	362	109.0%
介護予防住宅改修費	(人/年)	293	291	99.3%
介護予防特定施設入居者生活介護	(人/年)	617	552	89.5%
地域密着型介護予防サービス				
介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	9	0	0.0%
介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/年)	62	22	35.5%
介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/年)	26	17	65.4%
介護予防支援	(人/年)	29,395	29,987	102.0%

2 地域支援事業の実績

(単位：円)

項 目	実 績 値	
	令和3年度	令和4年度
介護予防・日常生活支援総合事業	840,133,776	836,830,865
介護予防・生活支援サービス事業	833,344,502	830,621,307
訪問型サービス事業	169,095,738	176,723,852
通所型サービス事業	608,636,294	602,973,955
介護予防ケアマネジメント事業	55,612,470	50,923,500
一般介護予防事業費	1,321,693	1,188,497
介護予防普及啓発事業	740,956	460,135
地域介護予防活動支援事業	561,266	713,601
地域リハビリテーション活動支援事業	19,471	14,761
その他諸費	5,467,581	5,021,061
介護報酬審査費	2,411,796	2,331,890
高額介護予防サービス費相当事業	1,534,153	1,691,539
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	1,521,632	997,632
包括的支援事業・任意事業	448,325,150	487,688,127
総合相談事業	127,031,182	128,569,946
権利擁護事業	60,161,247	60,166,592
包括的・継続的ケアマネジメント支援	73,940,905	73,307,503
包括的・継続的ケアマネジメント支援	68,418,000	67,632,000
地域包括システム構築事業	5,522,905	5,675,503
任意事業	42,995,672	42,461,843
介護給付等適正化事業	9,510,556	9,675,286
訪問給食サービス事業	20,219,451	19,395,200
家族介護支援事業	12,928,526	13,100,179
徘徊高齢者家族支援事業	753,720	1,097,247
家庭介護用品支給事業	9,204,806	9,182,932
高齢者介護手当給付事業	2,970,000	2,820,000
成年後見制度利用支援事業	271,139	233,178
住宅改修支援事業	66,000	58,000
認知症総合支援事業	4,490,304	4,688,243
生活支援体制整備事業	139,705,840	178,494,000
地域支援事業合計	1,288,458,926	1,324,518,992

第3節 介護給付費の推移

1 第1期(平成12年度～平成14年度)

(単位:円)

第5期	平成12年度	平成13年度	平成14年度
介護給付費	5,635,951,940	7,094,405,069	8,209,130,968
居宅サービス	1,817,970,100	2,692,035,319	3,184,236,421
地域密着型サービス	0	0	0
住宅改修	27,331,834	55,476,584	57,433,414
居宅介護支援	194,966,640	259,214,480	295,040,040
介護保険施設サービス	3,595,683,366	4,087,678,686	4,672,421,093
予防給付	93,068,235	97,349,862	115,628,577
居宅サービス	70,587,940	70,675,020	83,993,687
地域密着型サービス	0	0	0
住宅改修	2,027,795	4,811,722	5,985,590
介護予防支援	20,452,500	21,863,120	25,649,300
その他サービス	36,177,118	56,021,783	69,084,157
高額介護サービス等給付費	22,617,550	41,451,383	52,121,801
高額医療合算介護サービス等給付費	0	0	0
特定入居者介護サービス費	0	0	0
審査支払手数料	13,559,568	14,570,400	16,962,356
合計	5,765,197,293	7,247,776,714	8,393,843,702

※平成12年度～平成14年度は旧松本市の決算額

2 第2期(平成15年度～平成17年度)

(単位:円)

第6期	平成15年度	平成16年度	平成17年度
介護給付費	9,274,244,800	10,314,146,580	12,046,844,280
居宅サービス	3,890,564,410	4,649,438,787	5,795,432,602
地域密着型サービス	0	0	0
住宅改修	73,936,158	72,378,731	70,646,109
居宅介護支援	384,287,641	440,015,372	532,682,696
介護保険施設サービス	4,925,456,591	5,152,313,690	5,648,082,873
予防給付	129,472,778	131,051,524	162,122,199
居宅サービス	87,874,623	85,956,909	111,017,888
地域密着型サービス	0	0	0
住宅改修	7,497,025	11,032,985	7,870,771
介護予防支援	34,101,130	34,061,630	43,233,540
その他サービス	71,413,307	81,573,015	303,278,429
高額介護サービス等給付費	57,978,747	65,664,925	100,144,739
高額医療合算介護サービス等給付費	0	0	0
特定入居者介護サービス費	0	0	183,926,240
審査支払手数料	13,434,560	15,908,090	19,207,450
合計	9,475,130,885	10,526,771,119	12,512,244,908

※平成15年度～平成16年度は旧松本市のみ、平成17年度は旧波田町を含まない決算額

3 第3期(平成18年度～平成20年度)

(単位:円)

第 5 期	平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護給付費	11,936,238,402	12,485,753,093	12,884,205,691
居宅サービス	5,549,758,906	5,794,571,000	6,087,643,149
地域密着型サービス	621,535,369	680,390,520	769,604,404
住宅改修	62,464,782	43,557,001	43,841,703
居宅介護支援	665,084,800	672,818,965	675,787,428
介護保険施設サービス	5,037,394,545	5,294,415,607	5,307,329,007
予防給付	168,706,360	329,758,804	465,415,287
居宅サービス	137,134,986	274,478,613	392,179,544
地域密着型サービス	1,293,867	1,444,068	335,610
住宅改修	7,570,807	16,128,623	21,674,633
介護予防支援	22,706,700	37,707,500	51,225,500
その他サービス	639,970,818	707,032,573	745,776,607
高額介護サービス等給付費	166,918,573	192,555,398	209,158,432
高額医療合算介護サービス等給付費	0	0	0
特定入居者介護サービス費	453,439,090	494,457,040	515,532,990
審査支払手数料	19,613,155	20,020,135	21,085,185
合 計	12,744,915,580	13,522,544,470	14,095,397,585

※平成18年度～平成20年度は旧波田町を含まない決算額

4 第4期(平成21年度～平成23年度)

(単位:円)

第 6 期	平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護給付費	14,279,263,055	14,717,372,401	15,493,417,922
居宅サービス	6,810,799,517	7,232,449,084	7,838,191,471
地域密着型サービス	918,523,512	990,991,917	1,065,578,571
住宅改修	40,571,685	42,078,835	41,756,573
居宅介護支援	829,585,545	871,099,842	914,946,592
介護保険施設サービス	5,679,782,796	5,580,752,723	5,632,944,715
予防給付	613,598,548	736,065,522	811,111,529
居宅サービス	519,831,299	626,962,792	691,440,441
地域密着型サービス	988,191	2,855,178	4,376,538
住宅改修	24,133,158	24,117,352	24,801,150
介護予防支援	68,645,900	82,130,200	90,493,400
その他サービス	835,292,601	878,088,278	890,193,364
高額介護サービス等給付費	238,865,953	252,038,641	269,116,862
高額医療合算介護サービス等給付費	22,432,970	42,843,314	34,912,132
特定入居者介護サービス費	553,496,778	564,641,283	567,920,890
審査支払手数料	20,496,900	18,565,040	18,243,480
合 計	15,728,154,204	16,331,526,201	17,194,722,815

※平成29年度は予算額

5 第5期(平成24年度～平成26年度)

(単位:円)

第 5 期	平成24年度	平成25年度	平成26年度
介護給付費	16,318,984,356	16,624,303,049	17,274,702,877
居宅サービス	8,421,368,653	8,768,847,349	9,285,719,829
地域密着型サービス	1,129,871,882	1,166,979,403	1,271,623,179
住宅改修	41,073,878	36,332,969	37,212,503
居宅介護支援	949,115,489	941,516,561	976,420,967
介護保険施設サービス	5,777,554,454	5,710,626,767	5,703,726,399
予防給付	859,791,515	997,457,635	1,127,964,305
居宅サービス	730,841,068	853,581,656	965,315,352
地域密着型サービス	4,215,588	4,678,463	7,317,895
住宅改修	26,426,281	27,893,151	30,566,324
介護予防支援	98,308,578	111,304,365	124,764,734
その他サービス	948,629,536	959,098,245	994,039,277
高額介護サービス等給付費	291,320,704	300,519,799	314,755,336
高額医療合算介護サービス等給付費	39,767,602	40,067,601	40,944,738
特定入居者介護サービス費	598,549,250	598,843,085	617,733,343
審査支払手数料	18,991,980	19,667,760	20,605,860
合 計	18,127,405,407	18,580,858,929	19,396,706,459

6 第6期(平成27年度～平成29年度)

(単位:円)

第 6 期	平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護給付費	17,501,268,018	17,656,782,018	18,018,069,114
居宅サービス	9,499,669,294	8,856,465,832	9,094,848,070
地域密着型サービス	1,394,619,362	2,341,305,818	2,497,673,574
住宅改修	36,078,886	32,351,341	26,868,892
居宅介護支援	1,022,969,516	1,018,965,818	1,003,494,806
介護保険施設サービス	5,547,930,960	5,407,693,209	5,395,183,772
予防給付	1,085,439,971	811,467,024	552,014,263
居宅サービス	918,668,010	666,900,350	417,866,775
地域密着型サービス	5,922,243	3,360,859	5,212,087
住宅改修	23,298,074	22,818,281	21,900,672
介護予防支援	137,551,644	118,387,534	107,034,729
その他サービス	1,023,045,794	1,026,634,627	1,004,808,204
高額介護サービス等給付費	350,519,670	391,352,537	396,338,743
高額医療合算介護サービス等給付費	43,261,474	49,456,635	51,133,879
特定入居者介護サービス費	608,709,334	565,782,569	537,825,716
審査支払手数料	20,555,316	20,042,886	19,509,866
合 計	19,609,753,783	19,494,883,669	19,574,891,581

7 第7期(平成30年度～令和2年度)

(単位:千円)

第 7 期	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護給付費	18,043,769,128	18,343,373,732	18,469,964,858
居宅サービス	8,975,003,310	8,937,942,219	8,866,793,902
地域密着型サービス	2,602,745,913	2,770,034,034	2,909,701,713
住宅改修	27,849,595	22,048,689	23,841,137
居宅介護支援	1,002,979,352	1,019,810,169	1,013,225,337
介護保険施設サービス	5,435,190,958	5,593,538,621	5,656,402,769
予防給付	619,761,349	656,711,487	695,890,870
居宅サービス	476,292,942	503,659,992	532,309,387
地域密着型サービス	4,950,695	5,540,768	8,211,614
住宅改修	22,098,798	24,746,781	25,810,346
介護予防支援	116,418,914	122,763,946	129,559,523
その他サービス	981,331,945	1,071,312,922	1,083,895,255
高額介護サービス等給付費	411,934,275	448,176,630	467,785,450
高額医療合算介護サービス等給付費	10,073,050	60,831,764	60,431,335
特定入居者介護サービス費	539,451,558	542,139,436	535,504,098
審査支払手数料	19,873,062	20,165,092	20,174,372
合 計	19,644,862,422	20,071,398,141	20,249,750,983

8 第8期(令和3年度～令和5年度)

(単位:千円)

第 8 期	令和3年度	令和4年度	令和5年度
介護給付費	18,471,646,723	18,489,105,255	20,600,984,000
居宅サービス	8,724,906,993	8,579,609,941	9,853,174,000
地域密着型サービス	2,908,048,226	2,940,827,524	3,595,696,000
住宅改修	26,227,262	22,179,901	30,310,000
居宅介護支援	1,038,556,894	1,046,083,377	1,100,663,000
介護保険施設サービス	5,773,907,348	5,900,404,512	6,021,141,000
予防給付	723,841,664	734,700,701	770,584,000
居宅サービス	553,588,583	563,951,753	587,638,000
地域密着型サービス	10,403,409	6,287,263	9,509,000
住宅改修	22,872,023	22,309,574	35,232,000
介護予防支援	136,977,649	142,152,111	138,205,000
その他サービス	980,195,905	897,342,242	1,013,167,000
高額介護サービス等給付費	447,474,548	433,129,931	488,174,000
高額医療合算介護サービス等給付費	60,248,351	60,092,080	68,294,000
特定入居者介護サービス費	452,124,634	383,637,763	434,262,000
審査支払手数料	20,348,372	20,482,468	22,437,000
合 計	20,175,684,292	20,121,148,198	22,384,735,000

※令和5年度は計画額

第3章 付属資料

第1節 計画策定の主な経過

期 日 等	内 容 ・ 会 議 等
令和4年12月14日 ～令和5年1月13日	高齢者等実態調査実施
令和5年 3～4月	介護サービス等利用状況調査・介護サービス参入意向調査実施
4月 17日	松本市社会福祉審議会（諮問）
5月 25日	第1回社会福祉審議会高齢者専門分科会
6月 5日	第5回定例庁議 計画策定について
6月 23日	市議会厚生委員協議会 計画策定について報告
9月 25日	第9期介護保険事業計画の策定に係る県との保険者ヒアリング
9月 27日	第2回社会福祉審議会高齢者専門分科会
10月 18日	第3回社会福祉審議会高齢者専門分科会
10月 31日	社会福祉審議会（答申）
11月 10日	第9期介護保険事業支援計画の策定に向けた圏域内調整会議
11月 14日	第15回定例庁議 計画策定について
11月 21日	市議会厚生委員協議会で協議
11月28日～12月27日	パブリックコメント実施
1月 16日	第19回定例庁議 パブリックコメント等の結果について
令和6年 1月 30日	市議会厚生委員協議会 パブリックコメント等の結果について
2月	介護保険条例改正議案提出（保険料改定）

第2節 松本市社会福祉審議会委員名簿

第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画

松本市社会福祉審議会 委員名簿

任期：令和3年4月1日～令和6年3月31日

氏名	所属等	備考
向井 健	松本大学総合経営学部 観光ホスピタリティ学科准教授	地域福祉専門分科会会長
草深 邦子	民生・児童委員協議会会長	地域福祉専門分科会副会長
三村 仁志	長野県社会福祉士会前会長	
野竹 寛	松本市町会連合会副会長	
小林 弘明	松本市社会福祉協議会会長	委員長
廣瀬 豊	松本大学松商短期大学部 経営情報学科准教授	障がい者福祉専門分科会会長
大下 京子	(一社)ぴあねっと理事兼 ぴあねっと社会参画室室長	障がい者福祉専門分科会副会長
北沢 和雄	松本地域難病患者家族友の会	
岩田 宜己子	かとうメンタルクリニック ソーシャルワーカー	
片桐 政勝	社会福祉法人アルプス福祉会理事	
尻無浜 博幸	松本大学副学長	高齢者福祉専門分科会会長
羽田 原之	松本市医師会老人保健担当理事	
丸山 順子	松本短期大学介護福祉学科教授	副委員長
澤地 雅弘	長野県弁護士会	
青木 厚	松本市高齢者クラブ連合会会長	高齢者福祉専門分科会副会長
平林 優子	信州大学医学部保健学科教授	児童福祉専門分科会会長
田中 秀明	松本短期大学幼児保育学科教授	
海野 暁光	私立保育園・認定こども園代表	児童福祉専門分科会副会長
岡野 尚子	松本市私立幼稚園連盟	
山本 侑一郎	児童館長代表	

※ 敬称略・50音順

第3節 介護保険・高齢者福祉専門分科会委員名簿

氏名	所属等	備考
尻無浜 博 幸	松本大学副学長	会長
羽 田 原 之	松本市医師会老人保健担当理事	
丸 山 順 子	松本短期大学介護福祉学科教授	
澤 地 雅 弘	長野県弁護士会	
青 木 厚	松本市高齢者クラブ連合会会長	副会長
曾根原 考 俊	(松本公共職業安定所) ハローワーク松本統括職業指導官	
水 野 尚 子	長野県栄養士会副会長	
西 原 秀 二	松本市社会福祉協議会在宅福祉課長	
中 澤 伸 一	松本市民生委員・児童委員協議会副会長	
清 澤 秀 彦	長野県高齢者福祉事業協会	
齊 藤 京 子	相澤居宅介護支援事業所所長	
畑 山 善 純	公募委員	

第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画
安心・いきいきプラン松本

令和6年3月発行

発行／松本市

〒390-8620 長野県松本市丸の内3番7号

TEL 0263-34-3213

FAX 0263-34-3016

URL <http://www.city.matsumoto.nagano.jp>

編集／健康福祉部 高齢福祉課

データ作成／株式会社 総合印刷



安心・いきいきプラン松本